

令和4年度事業評価【12月末】

○ 教育センター設置目的
教育関係職員の研修及び教育に関する専門的、技術的事項の研究調査等を行い、佐賀県教育の充実と振興を図る。

資料1

番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	担当	評価	成果	課題	改善策
1	研修	必須研修	・教育公務員特例法第23条の規定に基づき、初任者研修の対象者に対し、その採用の日から1年間の教諭の職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施し、その資質・能力の向上を図る	○初任者研修 ・13日の校外研修のうち、以下の7日の研修を提供・支援する。 ・開講式、閉講式(2日) ・初任者実践研修(4日)※うち、1日はオンデマンド研修 ・初任者研修における「選択研修」(1日)	・初任者として必要な資質の向上及び実践的指導力の育成を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用	・受講者へのアンケート実施	・平均3.4以上(全ての項目の平均)	総合企画担当	・達成できている 全体平均3.77(R3 3.82) ○初任者研修【対象者306名】 ①職務に向かう意欲 3.74 ②研修内容の理解 3.72 ③研修内容の実践・活用 3.84	・平均が指標を上回った。 ・講義、演習、協議をバランスよく行うことができた。その結果、初任者に求められる資質・能力の向上をバランスよく図ることができた。	・理論のウエイトがやや高かったため、生徒指導の問題解決につながる事例など受講者のニーズに応じた研修内容がやや少なかった。 ・昨年度と比較して、研修内容の理解の項目がやや低かった。	・受講者の抱える課題や悩みをアンケート等で把握し、理論と実践のバランスの取れた研修内容を工夫する。また、受講者の抱える課題や悩みを事前に講師に可能な限り伝え、講義内容に反映可能な部分がないか、講師と一緒に検討していききたい。
			・教育公務員特例法第24条の規定に基づき、個々の能力、適性等に応じた研修を実施することにより、教育に関し相当の経験を有し、その教育活動その他の学校運営の円滑かつ効果的な実施において中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図る。	○中堅教諭等資質向上研修 ・10日の校外研修のうち、以下の共通研修6日、自己課題解決研修4日の研修を提供・支援する。 ・合同研修会(3日)※うち、1日はオンデマンド・リモート研修 ・教科に関する研修等(1日) ・教育相談・生徒指導、特別支援教育に関する研修(2日) ・自己課題解決研修(4日)	・中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用	・受講者へのアンケート実施	・平均3.4以上(全ての項目の平均)	総合企画担当	・達成できている 全体平均 3.53(R3 3.56) 【調査対象者数 156名】 ①職務に向かう意欲 3.50 ②研修内容の理解 3.52 ③研修内容の実践・活用 3.58	・平均が指標を上回った。 ・第1回合同研修会をリモート及びオンデマンド研修として実施し、年度当初の校務や児童・生徒に当たる時間を確保することができた。研修の目的に沿うよう内容を精査し、研修の質を保つことができた。 ・第2回合同研修会では、午前と午後の2部開催にしたことで、大人数での密を避けることができ、講師との対話を行いながら、研修内容を深めることができ、好評であった。	・若手教員の増加、ベテラン教員の退職により、対象者は校務分掌等で責任ある立場になることが多い。ミドルリーダーとしての意識を醸成するに当たり、現場の実態に即したケーススタディを取り入れるなど、研修内容及び演習・協議等の方法を精査する余地がある。	・ミドルリーダーとしての意識をより一層醸成するため、校種ごとに協議するテーマを設定するなど、講師に提案を行いながら研修内容・方法等について見直すようにしたい。 ・演習の形態やグループ代表の発表の仕方など、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながらより安全で効率的な方法を模索し、演習や協議を行うことができるようにしたい。
			・佐賀県初任者研修を終了した教諭に対し、学級経営及び教科・領域等に係る研修を実施することで、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させる。	○2年目研修 ・以下の3日の校外研修を提供・支援する。 ・フォローアップ研修(1日) ・選択研修(2日)	・教職員として必要な資質の向上及び実践的指導力の育成を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用	・受講者へのアンケート実施	・平均3.4以上(全ての項目の平均)	総合企画担当	・達成できている 全体平均 3.88(R3 代替研修) 【調査対象者数 320名】 ①職務に向かう意欲 3.88 ②研修内容の理解 3.84 ③研修内容の実践・活用 3.91	・平均が指標を上回った。 ・フォローアップ研修は全校種合同にしたため、受講者が他校種の学級経営にも視野を広げる機会となった。特に学級経営については、ニーズが高い内容であるため、初任者研修で培った基礎的な内容を発展させることができた。 ・研修方法を工夫することで、受講者が選択した研修を中止にすることがほとんどなかったため、必要な資質の向上につなげることができた。	・半日の研修であったため、止むを得ないことであるが、内容が講義中心だったため、受講者同士の協議の時間を十分に確保できなかった。そのため、他者の考えに触れる時間が短かったという点でやや課題が感じられた。	・研修内容において、協議の時間を確保できるように講師との事前調整や時間配分の調整を念入りに行っていきたい。 ・選択研修を充実したものとするため、選択研修を設定している意義等もフォローアップ研修の際に触れるようにしたい。
			・教諭等の職種に対し、学習指導、学級経営及び時代のニーズ等に関する様々な知識を習得させたり、体験活動を実施したりすることで、児童・生徒の実情を踏まえた実践的指導力の更なる向上を図る。	○3年経験者研修 ・以下の3日の校外研修を提供・支援する。 ・全校種合同研修会(1日) ・企業福祉施設等体験研修又は選択研修(2日)	・教職員として必要な資質の向上及び実践的指導力の育成を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用	・受講者へのアンケート実施	・平均3.4以上(全ての項目の平均)	総合企画担当	・達成できている 全体平均 3.73(R3 代替研修) 【調査対象者数 329名】 ①職務に向かう意欲 3.65 ②研修内容の理解 3.67 ③研修内容の実践・活用 3.77 ・企業福祉施設等体験研修又は選択研修については、今後報告書提出をもとに、評価を行う。(3月予定)	・平均が指標を上回った。 ・合同研修会は集合研修の形態をとったが、感染症対策を踏まえた上で研修内容や方法を精査したことにより、受講者の効用感が高かったと考えられる。 ・企業・福祉施設等体験研修は、感染症の広がり等の影響もあつたが、体験研修の期日や体験企業を変更することによって対応することができた。	・受講者の研修内容の理解を深めるため、引き続き、感染症対策を踏まえた上で演習・協議等を取り入れるよう、検討を進める必要がある。今年度は、やや会場が狭く、運営に苦慮した。 ・企業・福祉施設等体験研修において、在勤地外の企業での体験もいくつか見られた。学校と地域社会との連携を強め、開かれた学校づくりを推進するという研修の趣旨の周知について、やや課題が感じられた。	・感染症の広がりに応じて、演習・協議等の形態を柔軟に変更できるよう整え、オンラインでの講義の実施も念頭に置き、準備しておきたい。また、会場の特徴に合わせた実施形態で開催できるように、様々な角度から事前準備を検討して行っていきたい。 ・第1回合同研修会で、企業・福祉施設等体験研修については、学校と地域社会との連携を強め、開かれた学校づくりを推進するという研修の趣旨について周知することと併せて、感染症の影響が大きい場合、研修先や期間、所在地を柔軟に設定することも補足していききたい。

番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	担当	評価	成果	課題	改善策
1	研修	必須研修	<p>・専門的知識・技能及び実践的指導力を高める研修を体系的に実施し、保健室運営や多様化している健康課題に対応できる養護教諭の育成を図る。</p>	<p>○養護教諭経験年数別研修(養護教諭の職務に関する研修) ・養護教諭の経験年数に応じた研修を行う。 ・新規採用養護教諭研修(4日)※1日は、リモート研修 ・養護教諭2年目研修(2日)※1日は、リモート研修 ・養護教諭3年経験者研修(2日) ・中堅養護教諭資質向上研修(2日)※1日は、リモート研修</p>	<p>・新規採用養護教諭研修、養護教諭2年目研修、養護教諭3年経験者研修及び中堅養護教諭資質向上研修の4つについて、養護教諭として必要な資質の向上及び知識・技能の習得を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上</p>	<p>・受講者へのアンケート実施(研修終了時)</p>	<p>・平均5.1以上(全ての項目の平均)</p>	総合企画担当	<p>・達成できている 全体平均 5.61 (R3 5.48)</p> <p>○新規採用養護教諭研修【対象者15名】 ①日程や時間配分 5.53 ②難易度や量 5.52 ③活用の見通し 5.80 ④資料の分かりやすさ 5.77 ⑤教育課題の解決 5.72 ⑥資質能力の向上 5.78</p> <p>○2年目研修【対象者20名】 ①5.47 ②5.54 ③5.76 ④5.74 ⑤5.71 ⑥5.71</p> <p>○3年経験者研修【対象者19名】 ①5.63 ②5.47 ③5.69 ④5.59 ⑤5.53 ⑥5.72</p> <p>○中堅養護教諭資質向上研修【対象者8名】 ①4.69 ②5.15 ③5.31 ④5.15 ⑤5.07 ⑥5.23</p>	<p>・平均が指標を上回った。 ・新規採用養護教諭の年度当初の不安感を軽減するため、採用前研修の際、引継ぎや年度当初の執務について参考となる資料についてのアンケートの中で、参考になったという意見が多い中、数名学校の実態に合わないものもあったという感想があった。 ・中堅養護教諭資質向上研修Iは終日リモート研修だったが、高度な専門性の内容を取り扱う演習や協議の実施が困難であったため、集合しての研修を望む意見が多かった。</p>	<p>・新規採用養護教諭に対して採用前に、引継ぎや年度当初の執務について参考となる資料を引き続き配布する。配布の際、資料の活用方法について説明の資料を添付するようにしたい。 ・次年度は、中堅養護教諭資質向上研修Iを集合研修で計画しているため、リモート研修では難しかった演習・協議を充実させたい。</p>	
		必須研修	<p>・教育に関して専門性と豊富な知識を有する職員として、また、学校経営を担う職員として、学校経営に積極的に参画できる人材の育成を図る。</p>	<p>○教育行政職員研修(教育行政職員を対象とした階層別研修等を行う) ・新規採用職員研修(3日) ・新規採用職員および臨時的任用職員1年目等を対象とした実務研修(4日) ・主事・主査・事務主任・事務長を対象とした新任基礎研修(各1日 計4日) ・主事・主査・主任主査・事務主任(統括)事務長を対象とした能力開発研修(各1日 計5日) ・eラーニング研修(8月～3月)</p>	<p>・教育行政職員としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上</p>	<p>・受講者へのアンケート実施(研修終了時)</p>	<p>・平均5.1以上(全ての項目の平均)</p>	総合企画担当	<p>・達成できている 全体平均 5.21 (R3:全体平均 5.23(調査対象者数延べ545名))</p> <p>【調査対象者数 延べ539名】 ①日程や時間配分 5.11 ②難易度や量 5.11 ③活用の見通し 5.29 ④資料の分かりやすさ 5.31 ⑤課題の解決 5.18 ⑥資質能力の向上 5.25</p>	<p>・平均が指標を上回った。 ・研修内容によっては、リモート研修等を取り入れ、多くの教育行政職員がzoomやオンデマンドを経験する機会も持つことができ、多様な研修形態で資質向上を図ることができた。講師との事前打合せの中では、講義はもちろんのこと、協議や意見共有を行う場も確保することもでき、こちらが想定していた以上の高評価を得た。 ・eラーニング研修は、空いた時間に受講できるということでも今年度も定員を大きく上回る応募があった。内容も事務職員のニーズに沿ったコンテンツが数多く準備されており好評であった。</p>	<p>・次年度も研修内容に応じた、研修形態となってくる。教育行政職員については、全職員の半数以上がこれまでにリモート研修を経験済みであるが、未経験の受講者への柔軟な対応も今後必要になると考える。 ・県内学校におけるGIGAスクールやコミュニティ・スクールの充実に伴い、事務職員に期待される役割を理解・実践することが必要となる。</p>	<p>・リモート研修については、引き続き各所属に配置されているICT支援員からのサポートを呼びかける。また、接続テストが必要な場合、基本的にはzoom社が主催する接続テストを利用してもらう。接続テストを希望する受講者や現地から直接配信する講師には、個別に接続テストを行うなど柔軟に対応していく。 ・本年度同様、ICT活用教育推進研修やコミュニティ・スクール研修を実施することにより、事務職員としての役割の理解や積極的な事業への参画を促していく。また、講義の中で協議を行うことにより、より多くの情報共有や意見交換ができる場を増やしていく。</p>
2	研修	職務別研修	<p>・経験年数及び職務等に応じ、教育の専門職として職務遂行に必要な知識、技能、資質等の向上を図る。</p>	<p>○職務別研修 ・教職員の職務に応じて求められる専門的な知識や技能、企画立案及び運営、事務処理等の能力向上を図るために、該当者が受講する研修を提供する。</p>	<p>・職務等に応じて必要となる知識、技能、資質等の向上を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上</p>	<p>・受講者へのアンケート実施(研修終了時)</p>	<p>・平均5.1以上(全ての項目の平均)</p>	教職研修担当	<p>・達成できている 全体平均 5.21 (R3 5.24(調査対象者数 858名))</p> <p>【調査対象者数 1,201名】 ①日程や時間配分 4.95 ②難易度や量 5.10 ③活用の見通し 5.37 ④資料の分かりやすさ 5.34 ⑤教育課題の解決 5.21 ⑥資質能力の向上 5.32</p>	<p>・全体平均が指標を少し上回った。③活用の見通し、④資料の分かりやすさ、⑤教育課題の解決、⑥資質能力の向上において比較的高い支持を得ている。 ・リモートやオンデマンドでの研修を増やし、受講者の負担の軽減を図ることができた。</p>	<p>・日程や時間繰りについては、多様な意見が出されるため、その項目の評価が上がりにくい。 ・</p>	<p>・研修日程については、実施時期の精査を行いつつも、職務別研修に関してはオンデマンド研修の活用を幅広く進めていく。 ・</p>
		課題別研修	<p>・時代の変化、社会の要請、学校運営上の課題等に応じて、全ての教職員又は担当者等に対し、必要な知識、技能、資質等の向上を図る。</p>	<p>○課題別研修 ・時代の変化、社会の要請、学校運営上の課題等に応じて求められる専門的な知識や技能及び指導力の向上を図るために、全ての教職員又は担当者が受講する研修を提供する。(小学校新任理科担当教諭研修、中・高新任理科教諭研修)</p>	<p>・時代の変化、社会の要請、学校運営上の課題等に必要な専門的な知識、技能及び指導力の向上を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①研修内容の理解 ②研修内容の活用意識 ③研修内容の効用感</p>	<p>・受講者へのアンケート実施(研修終了時)</p>	<p>・平均5.1以上(全ての項目の平均)</p>	教職研修担当	<p>・達成できている 全体平均 5.51 (R3 5.58)</p> <p>①研修内容の理解 5.41 ②研修内容の活用意識 5.68 ③研修内容の効用感 5.58</p> <p>・受講者数 199名 (R3 109名)</p>	<p>・全体平均は指標を大きく上回った。実習を伴うものが多く、安全指導の大切さについて体験的に知見を得た受講者が多くいた。 ・小学校新任家庭科担当教諭研修については、コロナ禍のため急速リモート研修という形をとったが、各学校の協力の下実施し、評価も高かった。 ・小学校理科担当教諭研修については、座学の部分をオンデマンド化し、事前研修とすることで半日研修を実現できた。</p>	<p>・前年度からすると全体平均は微減している。 ・安全指導の強化という目的のため、今年度から、欠席者に対しては夏季休業中に来所してもらっての代替研修を進めた。そのため、担当所員の負担が増えた。</p>	<p>・担当所員の負担軽減に努める。</p>

番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	担当	評価	成果	課題	改善策
		希望等研修	・教科・領域等の専門的かつ実践的指導力の向上を図る。	・各教科・領域等における専門的な知識、技能及び指導力の向上を図る研修内容を提供する。 ○本講座 91 ・主に教育センター内で半日または1日の研修を提供する。 ○公開講座 1 ・本講座等の一部を公開講座として提供する。 ○出前講座 1 ・身近な会場で、半日の研修を提供する。	・教職員として必要な専門的な知識、技能及び指導力の向上を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①研修内容の理解 ②研修内容の活用意識 ③研修内容の効用感	・受講者へのアンケート実施(研修終了時)	・平均5.1以上(全ての項目の平均)	教職研修担当	・達成できている(12月末現在) (※1月確定予定) 全体平均 5.37 (R3 5.34) ※本講座・出前講座 ※R2まで4件法、R3から6件法で評価 ①研修内容の理解 5.23 ②研修内容の活用意識 5.46 ③研修内容の効用感 5.39 ・受講者数 2,742名 (R3 2,422名)	・全体平均は指標を上回った。全ての項目で高い評価だが、特に研修内容の活用意識においてが最も高かった。現場のニーズを踏まえた研修内容や研修方法を実施できていると捉えている。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大もあったが、今年度は延期等で対応し全ての研修を実施することができた。リモート研修(27本)やオンデマンド研修(9本)を充実させたことで、対応が後手に回らずに済んだことも大きい。オンライン研修の割合は39.8%だった。 ・オンライン研修への肯定的な意見も多く、現場の負担感軽減にもつながっている。	・小中学校に比べて、高校の先生方の受講数が伸びていない。 ・学習指導力の向上を主な目的とした研修が多く、教師としての素養を養ったり、多面的・多角的な視点から教育問題を捉え直したりするような研修が少ない。 ・授業研究や実習、協議を行った場合の受講者の「研修内容の効用感」は高い。ニーズや期待も大きい。オンライン研修のメリットを踏まえつつも集合研修の需要にどこまで応えていくか整理が必要である。	・高校の先生方が受講しやすいように教科に寄らない研修や、技能教科等の研修を新設する。 ・育成指標に照らし合わせて、コミュニケーション力の向上や児童理解を深化させるような研修内容や、チーム学校としての取組を支援するような研修方法を充実させていく。 ・オンライン研修における研修方法の充実をはかり、受け身の時間を減らすような研修のあり方を模索していく。同時に、集合研修では、その意義を享受できるような構成を目指し、研修効果が高まるように工夫を行うよう図っていく。
3	研修	長期研修	・基礎期や深化期におけるキャリアステージの向上を主眼とし、効果的な学習指導と授業改善又は発達段階や個に応じた適切な指導を行うために必要な専門的知識・技能を身に付け、児童生徒の学力や学校力を高めることに寄与することができるような教員の育成を図る。	・選択した研究教科・領域等について、指導方法等の工夫・改善を図る研修及び教員としての資質向上に関する研修を行う。 ・令和3年度2名で実施。 ○指導方法等の工夫・改善を図る研修 ・教育実践計画相談会(5月、11月) ・教育実践計画審議会(7月) ・教育実践中間報告会(12月) ・教育実践報告会(3月) ○教員としての資質向上に関する研修 ・必須研修、希望等研修の聴講 ・所員研修	・各々の教科・領域等における指導方法等の工夫・改善を図ることができたかについて、長期研修生及び指導担当が以下の2項目で評価する。 ①教育研究に関する達成度 ②学校現場での活用見込み ・教員としての資質向上を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務や研修に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の効用感 ・研修修了後の所属校等における貢献度について以下の2項目で評価する。 ①研修成果が自身のキャリアアップにつながっているか。 ②研修成果を佐賀県の教育や学校現場に還元できたか。	・進捗段階に応じた長期研修生への4回のアンケート実施 ・教育実践報告会終了後の指導担当者へのアンケート実施 ・必須研修、希望等研修聴講後の長期研修生へのアンケート実施	・平均3.4以上(全ての項目の平均) ・平均3.4以上(全ての項目の平均)	研究調査担当	・未確定(12月末現在) (※3月確定見込み) 全体平均 3.22 【調査対象者数2名】 ○教育研究に関する研修 【教育実践計画相談会后】 ①達成度 3.14 ②活用見込み 3.00 【教育実践計画審議会後】 ①達成度 3.17 ②活用見込み 3.25 【教育実践中間報告会后】 ①達成度 3.21 ②活用見込み 3.25 【教育実践報告会后】(3月実施予定) ①達成度 未実施 ②活用見込み 未実施 ○教員としての資質向上に関する研修 ①意欲 3.50 ②理解 3.00 ③効用感 3.50 ・目標を達成している ・1月にアンケート実施 【調査対象者数7名】 ①自身のキャリアアップ ・教育行政 3名 ・各種コーディネーター 1名 ・校内の主事・主任 4名 ②研修成果の還元 (1)指導助言・実践発表等 ・県外 2名 ・県・市町教委主催 7名 ・教育センター主催 1名 (2)執筆・作成・投稿等 ・教育論文 2名 (3)公開授業等 ・県外 2名 ・県内 7名 (4)その他 ・研究成果報告・伝達 2名 ・研修会研修教材作成 2名	・12月末時点で、「教員としての資質向上に関する研修」の意欲と効用感の項目の数値が指標を上回っている。研究教科以外の教科の希望等研修を聴講することができたこと、課長・係長による談話会を実施し、幅広い内容の研修の機会が増えたことが要因として考えられる。	・研究の終末に向けて、必要な研修内容の補充やサポート体制の充実を図り、長期研修生の活動を支えていく。 ・研修内容の精選や実施時期の適正化を図るとともに、長期研修生へのサポート体制を含めた長期研修事業に関わる所員の役割について明確にしていく。	

番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	担当	評価	成果	課題	改善策
4	研究	プロジェクト研究	・教育センター所員と研究委員として委嘱した学校現場の教員から構成されるプロジェクトチームを組織し、本県の教育課題に関する研究・調査を行うことにより、具体的な方策・改善策等を提案するとともに、教育センター所員及び研究委員(学校の教員)の資質向上を図ることで本県教育の充実・改善を図る。	・以下の研究教科・領域等において、研究課題について理論研究に基づいた調査、分析を行い、研究課題の解決に向けた具体的な解決策、改善策を取り入れた授業などに取り組む。研究成果については、Webサイト等を通して、発信する。 【研究教科・領域等】 ○中学校 各教科の研究(新規) (中学校…音楽、美術) 【研究組織の構成人数】 ・研究を担当するセンター所員総数…2名 ・研究委員(学校の教員)総数…4名	プロジェクト研究の研究委員及びセンター所員の資質向上を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①研究に対する課題意識や取組に対する意欲 ②研究内容や方法についての理解 ③研究成果やセンター教育コンテンツの活用意識	プロジェクト研究の研究委員及びセンター所員対象の質問紙によるアンケート実施	加重平均3.4以上 (全ての項目の平均)	研究調査担当	・未確定(12月末現在) (※2月確定予定) 全体平均 未実施 [各項目における平均] ①研究に対する課題意識や取組に対する意欲 平均 未実施 ②研究内容や方法についての理解 平均 未実施 ③研究成果やセンター教育コンテンツの活用意識 平均 未実施 [調査対象者数] ○中学校各教科の研究委員会 4名 (中学校…音楽2名、美術2名)	・中学校音楽科と中学校美術科では、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の推進を図るためのコンテンツ開発のため、研究委員の授業実践を基に、授業改善サポートQ&Aとして、指導計画作成のポイントや学習評価のポイントについてまとめている。 ・研究担当所員2名を対象にしたアンケートは、まだ実施していない(2月実施予定)		
5	研究	個別実践研究	・教育センター所員が、本県の教育課題に関する研究・調査を行うことにより、具体的な方策・改善策等を提案するとともに教育センター所員の資質向上を図ることで本県教育の充実・改善を図る。	・上記のプロジェクト研究以外の教科・領域において、理論研究に基づいた調査、分析を行い、具体的な手立てを講じた検証授業や教材開発に取り組む。研究成果については、Webサイト等を通して、発信する。 【研究教科・領域等】 ○個別実践研究 ・教育相談 ・小・中学校各教科・領域等 (小学校…国語・社会・算数・理科・外国語・学校保健・図画工作) (中学校…理科・英語・家庭・道徳) 【研究に取り組むセンター所員数】 ・研究を担当するセンター所員総数…24名	個別実践研究に取り組んだセンター所員の資質向上を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①研究に対する課題意識や取組に対する意欲 ②研究内容や方法についての理解 ③研究成果やセンター教育コンテンツの活用意識	個別実践研究に取り組むセンター所員対象の質問紙によるアンケート実施	加重平均3.4以上 (全ての項目の平均)	研究調査担当	・未確定(12月末現在) (※2月確定予定) [各項目における平均] ①研究に対する課題意識や取組に対する意欲 未実施 ②研究内容や方法についての理解 未実施 ③研究成果やセンター教育コンテンツの活用意識 未実施 [調査対象者数] ・教育相談:11名 ・小・中各教科領域等:13名	・教育相談では、「小・中学校における児童生徒の安心につながる教育相談の充実に向けて」学校の声を取り入れたアンケートを作成し、定期教育相談の充実を図るためのリーフレットを作成している。 ・小・中各教科領域等では、基礎期の教員に向けた日々の授業づくりや授業改善に役立つコンテンツの開発に向けて、学校での授業実践を基に、授業づくりのポイントチェックシートや授業デザイン、評価資料などを作成している。		
6	研究	特命研究	・所長が、緊急に対策を講じることや研究する必要があると判断した教育課題に対して、教育センター所員が特命研究チームを組織し、研究・調査を行うことで、本県教育の充実・改善を図る。	・教育課題について理論研究に基づいた調査、分析を行い、課題の解決に向けた具体的な解決策を、Webサイト等を通して、発信する。 【研究教科・領域等】 ○「学力向上対策推進プロジェクト」 ・中学校数学 ・中学校理科 【研究に取り組むセンター所員数】 ・研究を担当するセンター所員総数…2名	評価はしない。			研究調査担当	評価はしない。			
7	学校支援	学校支援(教育相談・生徒指導・特別支援教育関係)	・教育相談・生徒指導、特別支援教育における課題が多様化し、児童生徒への支援や指導に学校が苦慮している現状に対応するため、各学校等の実態やニーズに応じた実践的な指導方法や支援方法等についての周知と理解を図るとともに、各学校等の自立した取組を促す。	・教育相談・生徒指導、特別支援教育における各学校の実態やニーズを踏まえた実践的な指導方法や支援方法等を提供するための学校支援を行う。 【実施予定期間】 「Q-U」に係る分析・活用 …6月初旬～12月下旬(Ⅰ期、Ⅱ期に分けて提案) 特別支援教育…6月初旬～12月下旬 【実施予定件数・人数】 105件 2,100名程度 ○令和3年度の実績 【支援実施件数】 92件 【支援校参加者総数】 1,526名	指導方法や支援方法等についての周知・理解と学校等の自立した取組に向けた学校支援の効果と研修の充実について、以下の3項目で評価する。 ①研修内容の理解 ②研修内容の効用感 ③研修内容の活用意識	・支援を行った学校等での研修に参加した教員対象の質問紙によるアンケート実施	・平均3.4以上 (全ての項目の平均)	生徒支援担当	・達成できている(12月末現在) (※3月末確定予定) 全体平均 3.88(R3 3.89) [各項目における平均] ①研修内容の理解 平均3.90 ②研修内容の効用感 平均3.86 ③研修内容の活用意識 平均3.89 [調査対象数] ・教育相談…63件 1,116名 ・特別支援教育…41件 784名 合計 104件 1,900名	・「Q-U」に係る学校支援では、学校からの申請を可能な限り受諾したが、所員一人当たりの支援数が過多となった。 ・特別支援教育に係る学校支援では、多様化・複雑化する児童生徒の学習面や生活面での困難さに対して、自校における特別支援教育の取組について検討し共通理解を図る必要があり、担当所員の力量を維持・向上していく必要がある。	・「Q-U」に係る学校支援では、申請を受け付けた段階で、支援校の選定を行い、無理のない計画を作成する。支援を実施できない学校に対しては、教育事務所の学校支援や図書文化社の動画資料、教育センター研究物の紹介を行う。 ・特別支援教育に係る学校支援では、自校における特別支援教育に関する課題に感じることができるよう、今年度同様、研修コースを3つ設ける。併せて、発達障害のある児童生徒の指導・支援について理解を深めることができる研修内容を提案する。引き続き担当係内で研修に取り組み、担当所員の資質向上に努める。	

番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	担当	評価	成果	課題	改善策
8	学校支援	インターネット活用	・インターネットを通して教育に係る情報を発信し、教職員の教育活動を支援する。	・メールマガジン配信登録を促し、教育センターWebで提供するコンテンツの積極的な活用を促す。 ・文科省及び国立教育政策研究所などのWebより情報収集を行い、教育センターWebより情報提供を行う。 ・情報担当者会を定期的に実施し、情報交換をすることで、学校現場のニーズに対応したWebサイトになるように随時更新を行う。	教育センターWebで教育に係る情報を発信し、教職員の教育活動を支援する取組について、以下の項目で評価する。 ①教育センターWebのアクセス件数	①教育センターWebの総アクセス数	①年間アクセス数350万件以上	教職研修担当	・達成できている(※3月確定予定) 総アクセス数 356万件 (令和3年4月～令和3年11月) (前年同期間 350万件)	・総アクセス数は前年同期間に比べ微増している。 ・評価資料など、所員が取り組んだ研究成果について更新することができた。また、受講者専用ページを設け、オンデマンド研修を進めることができた。	・文科省及び国立教育政策研究所などからの情報収集が昨年度までに比べ、更新頻度が少なかった。 ・オンデマンド研修に関しては、動画と研修資料を同一ページで提供できない状況がある。	・情報担当者会において、各ページの担当者を決め、更新する。 ・各ページのアクセス数に応じて、掲載内容や構成を検討する。 ・受講者がよりアクセスしやすくなるように、委託業者と検討を重ねる。
9	学校支援	図書資料室管理	・教育に関する書籍や刊行物、研究資料等を収集・整理し、県内教職員の研修を支援する。	・新しい教育課題や研究に役立つ書籍や教育雑誌の計画的な購入・受入を行う。 ・教科書展示会(R4.6.10～6.29)を運営する。また、次年度から使用される高等学校の「学習評価に関する参考資料」(見本)を配架し、教科書センターとしての対応をする。	評価はしない。			研究調査担当	評価はしない。	・教科書展示会(R4.6.10～6.29)を滞りなく運営することができた。期間外における各学校からの問い合わせや資料閲覧の要望に対しても、適切に対応することができた。		
10	学校支援	広報業務	・教職員の資質向上に資する教育センターの取組や講座の案内・募集等の周知・広報を行い、県内の教職員に役立つ情報の提供を推進する。	・教育センターメルマガ「ミネルバ」を発信する。月1回(月初め)を基本とするが、様々な状況に応じて時宜を得た情報を提供する。アドレスを登録した教職員等及び、各学校へ新情報システムでも配信する。	評価はしない。			研究調査担当	評価はしない。	・教育センターメルマガ「ミネルバ」を月1回定期的に発信することができた。 ・登録者数273名(12月9日現在)(R3 203名) ・センターWebページ「ミネルバ」へのアクセス数3043件(11月末現在)。		